

石川県の財政状況について

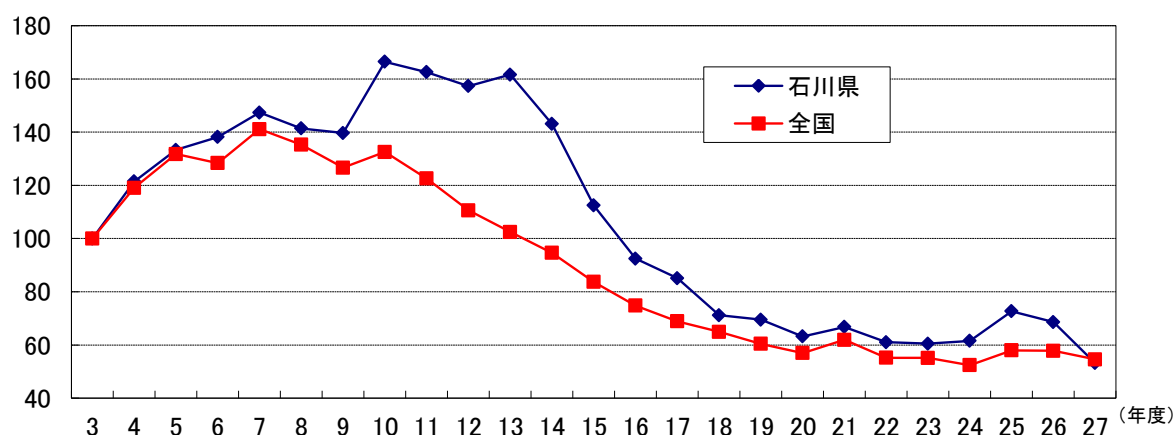
I 石川県の財政状況

1 歳出の状況

- ・平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本を整備
- ・全国的に公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のため全国に比して高水準の公共投資を実施

＜普通建設事業費の推移＞

H3=100とした指数



(注1) 普通建設事業費：公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたもの

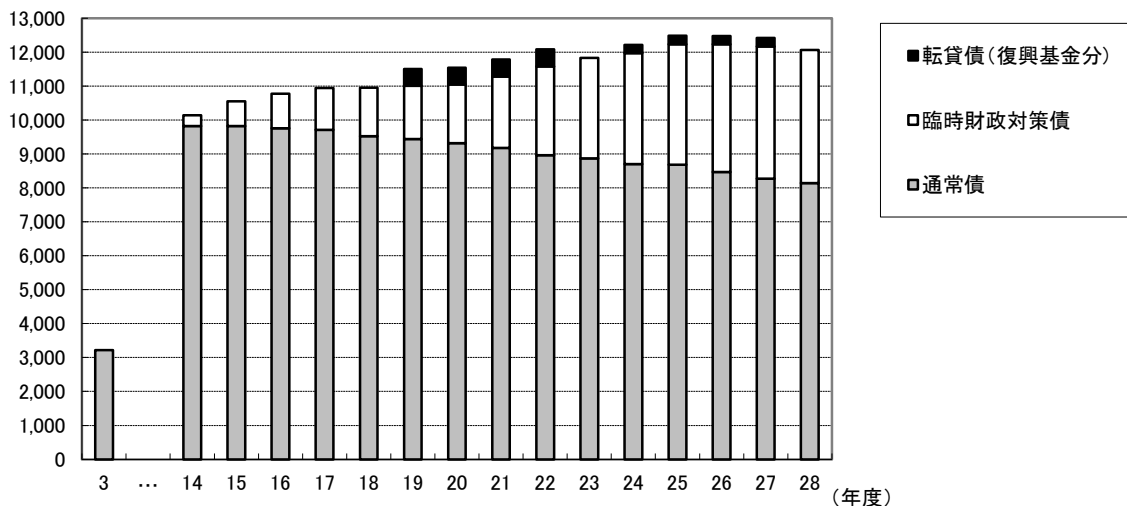
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数

- ・積極的な公共投資を行った結果、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加

- ・ 県債残高は平成14年度に1兆円を突破
- ・ 平成15年度から、臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除いた県債（通常債）の残高を、前年度以下の水準に抑制
- ・ 臨時財政対策債の残高が増加するものの、通常債の残高が減少したことから、県債残高の総額は、平成26年度から前年度を下回っている

県債残高
(億円)

＜県債残高の推移＞



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除く

(注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したもの

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平成27年度末 現在高 (B)	増 減 (A-B)
県 債 残 高	(1,049,306 円) 1,206,591 百万円	(1,054,890 円) 1,241,309 百万円	(▲5,584 円) ▲ 34,718 百万円
うち、臨時財政対策債	392,742 百万円	388,835 百万円	3,907 百万円
うち、転貸債(復興基金分)	—	25,000 百万円	▲ 25,000 百万円
うち、通常債	(707,760 円) 813,849 百万円	(717,658 円) 827,474 百万円	(▲9,898 円) ▲ 13,625 百万円

(注) () 書きは県民1人当たりの額で、総額には転貸債(復興基金分)を含まない

- ・ 県債残高の標準財政規模に対する割合は、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除いたベースで、平成27年度は全国5位と極めて高い水準

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成27年度末県債残高 標準財政規模	3.93倍	5位	3.23倍

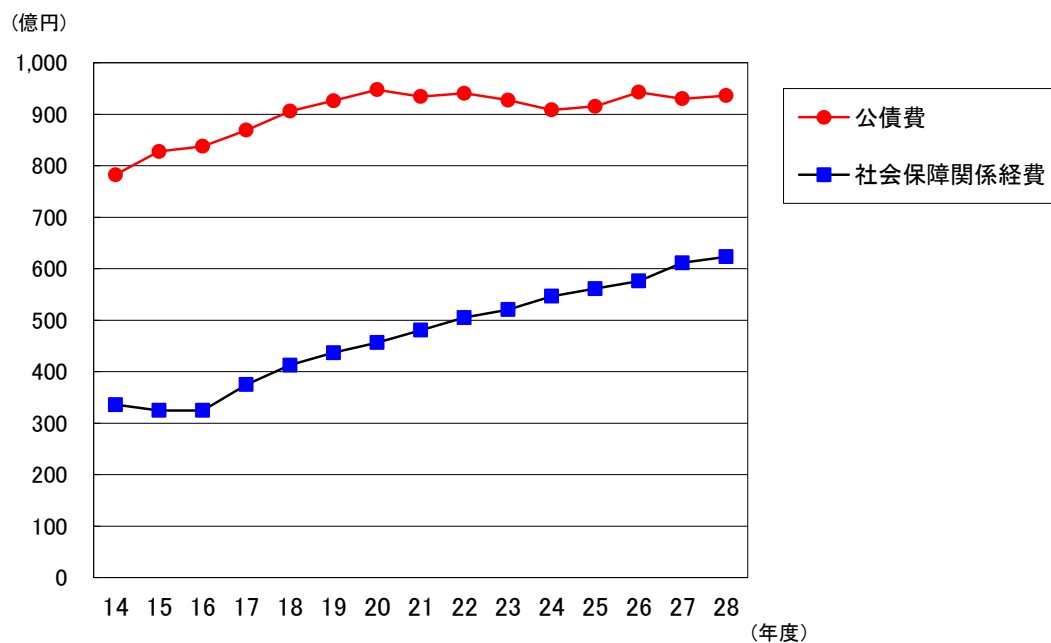
(注1) 全国順位は高い方からの順位

(注2) 転貸債(復興基金分)を除く

- ・ 公債費は、過去の積極的な公共投資により増加し、近年は横ばい
- ・ 社会保障関係経費は、近年高齢化が急速に進む中、毎年20~40億円程度のペースで増加
- ・ 一般会計歳出総額に占める割合

(公債費) H14 : 12.3% → H28 : 15.9% (社会保障関係経費) H14 : 5.3% → H28 : 10.6%

<公債費・社会保障関係経費の推移>



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除く

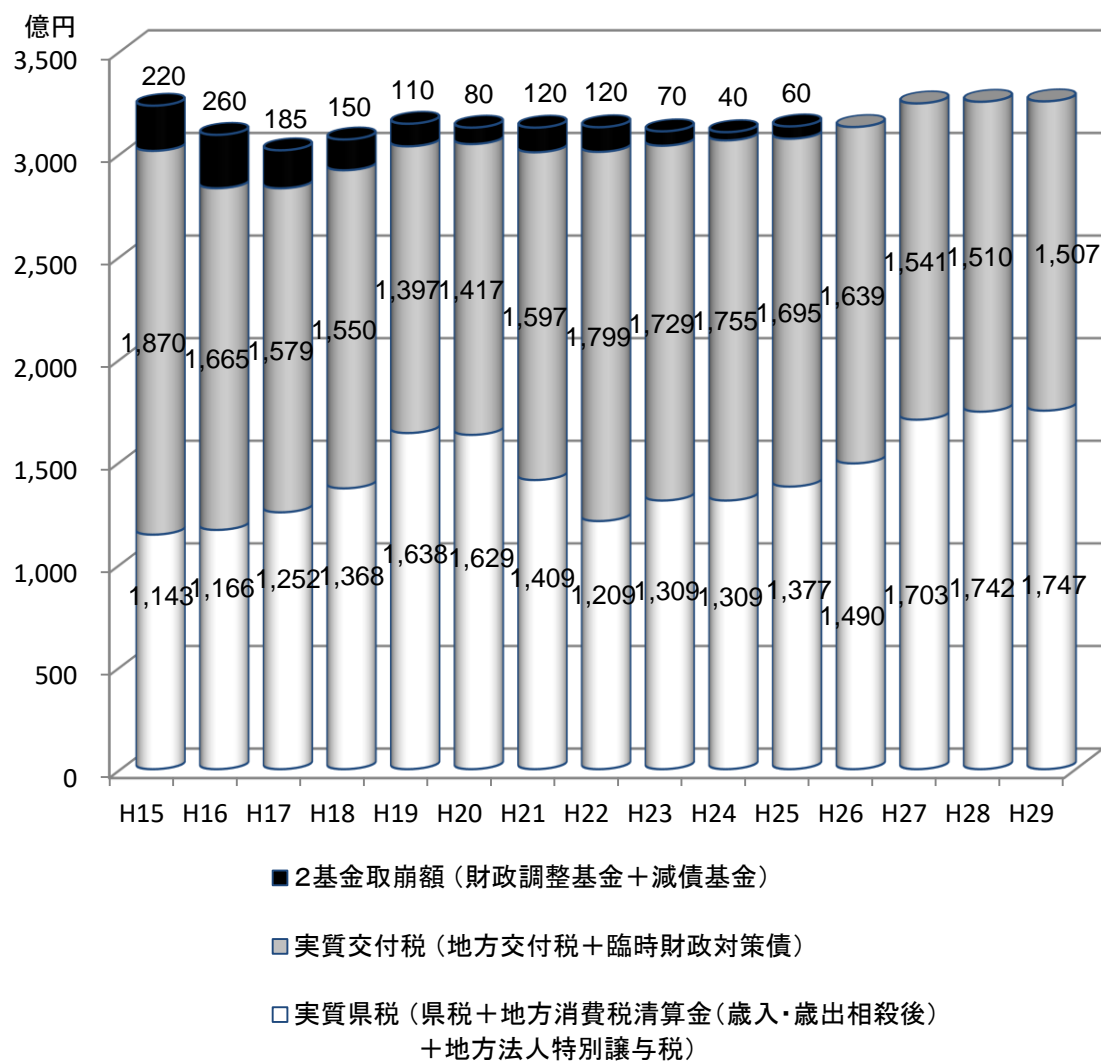
(注2) 平成28年度は決算見込額

2 歳入の状況

- ・実質交付税は、平成16年度の「三位一体の改革」により200億円を超える大幅な削減が一方的に行われ、削減前の額には及ばない状況
- ・税収（実質県税）は、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、平成21～22年度の2年間で計420億円という大幅な減収を計上
- ・平成29年度当初予算における実質県税は、景気の緩やかな回復に伴う法人関係税の増収などにより、平成28年度から5億円の増を見込む

<実質県税・実質交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）>

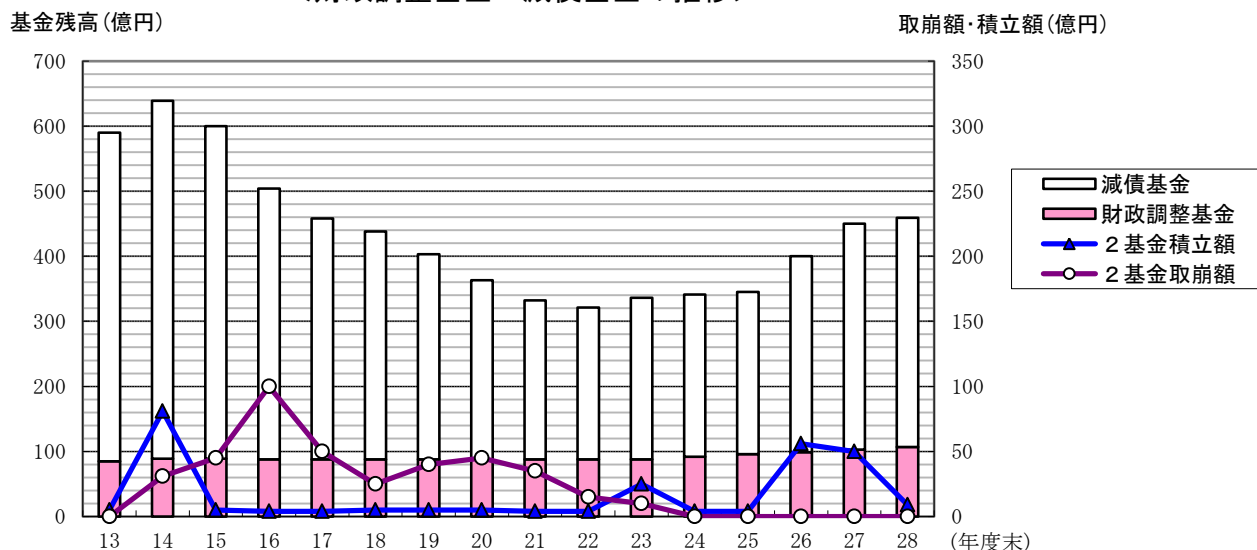
※ H18、H22、H26は6月現計予算



3 基金残高、財政指標の状況

- ・平成16年度の実質交付税の大幅な削減などもあり、平成14～23年度にかけて、財政調整基金と減債基金で396億円の取り崩しを余儀なくされた
- ・平成24年度以降は5年連続で基金を取り崩すことなく収支均衡を達成。近年は、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てており、平成28年度末残高は約460億円余

＜財政調整基金・減債基金の推移＞



区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成27年度末基金残高 標準財政規模	14.4%	6位	9.8%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計

(注2) 全国順位は高い方からの順位

- ・経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、平成14年度の86.7%に対し、平成27年度は94.1%と悪化
- ・実質公債費比率（H17～）は、公債費負担の増加に伴い、平成17年度の11.9%に対し、平成27年度は14.3%と悪化。ただし、平成26年度（14.9%）に比べ改善。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成27年度 経常収支比率	94.1%	20位	94.1%
平成27年度 実質公債費比率	14.3%	29位	13.5%

(注) 全国順位は低い方からの順位

4 行財政改革の取り組みとその効果

- ・平成16年度の「三位一体の改革」による交付税の大幅な削減により、極めて厳しい財政運営を強いられることとなったことを受け、歳入・歳出あらゆる面での行財政改革を推進
- ・そうした取組が実を結び、平成24～28年度の5年連続で、財政調整基金と減債基金を取り崩すことなく収支均衡を達成
- ・一方、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、北陸新幹線金沢以西整備の本格化による負担など、将来のコスト増に備える必要があることから、引き続き、平成27年3月に策定した「行政経営プログラム」に基づき、行政コストの縮減など不断の改革に取り組む

主な取り組みの効果

①県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高（通常債）を平成15年度から平成28年度まで14年連続で前年度以下の水準に抑制
また、県債残高の総額についても、平成26年度から3年連続で減少

②公債費負担の軽減・平準化

○公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還期間を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長

○実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

起債許可団体への転落を回避するため、平成21～23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施

○高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担軽減のため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施

○将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28年度に30億円、29年度に30億円の繰上償還を実施

③職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数を平成27年度までの13年間で714人を削減し、昭和38年度の水準以下にまでスリム化

平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となった

Ⅱ 今後の財政見通し

1 厳しさが続く地方財政

- ・近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移する見込み
- ・臨時財政対策債は、償還時に全額が地方交付税で措置されることが将来においても変わることなく担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であり、国に対してしっかりと要請していくことが必要
- ・平成29年度の地方財政計画は、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制され、地方財政は引き続き厳しい状況

2 義務的経費の負担が本県財政を圧迫

- ・公債費は、県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間延長などの平準化対策により、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債(復興基金分)を除く通常債のベースでは、償還のピークを越えたものの依然として高負担が続く見通し
- ・社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況

3 今後も楽観できない財政状況

- ・平成24年度以降、5年連続で収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となりつつある一方、依然として県債残高の水準は全国的に見ても高いことに加え、今後、北陸新幹線敦賀延伸に伴う負担や社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き楽観できない財政状況
- ・東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線敦賀開業を見据えた県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを続けていくことが必要
- ・社会保障関係経費の増加を行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があることから、持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていくことが必要

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

- ・今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していくために、年度間の財政負担の平準化が重要
- ・今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていく